

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第69期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	小田急建設株式会社
【英訳名】	Odakyu Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 雪竹 正英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03（3376）3101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 中沢 建次
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03（3376）3101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 中沢 建次
【縦覧に供する場所】	小田急建設株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区平沼1丁目19番5号） 小田急建設株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	105,362	76,787	82,646	84,152	91,891
経常利益 (百万円)	1,156	1,026	1,266	1,311	2,922
当期純利益 (百万円)	340	410	204	491	590
純資産額 (百万円)	5,916	7,684	7,928	9,487	9,848
総資産額 (百万円)	72,375	67,700	69,765	71,870	75,260
1株当たり純資産額 (円)	271.10	353.07	364.62	436.08	426.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.35	18.09	8.91	21.80	27.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.2	11.4	11.4	13.2	12.3
自己資本利益率 (%)	5.6	6.0	2.6	5.6	6.3
株価収益率 (倍)	16.3	19.3	39.3	16.8	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△955	△251	2,982	358	5,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△511	2,107	41	△489	△191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,832	△4,325	△2,608	△956	△682
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,691	8,222	8,637	7,550	12,271
従業員数 (人)	1,005	998	1,021	1,032	1,042

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	92,601	67,221	74,126	78,950	86,200
経常利益 (百万円)	919	856	1,199	1,252	2,832
当期純利益 (百万円)	304	312	320	430	534
資本金 (百万円)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数 (株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額 (百万円)	5,194	6,805	7,182	8,568	8,359
総資産額 (百万円)	64,230	62,316	64,277	67,454	69,125
1株当たり純資産額 (円)	238.05	312.73	330.78	393.94	384.99
1株当たり配当額 [内1株当たり中間配当額] (円)	5.00 [—]	5.00 [—]	5.00 [—]	5.00 [—]	5.00 [—]
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.87	13.74	14.76	19.17	24.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.1	10.9	11.2	12.7	12.1
自己資本利益率 (%)	5.6	5.2	4.6	5.5	6.3
株価収益率 (倍)	18.2	25.5	23.7	19.1	13.9
配当性向 (%)	38.9	36.4	33.9	26.1	20.3
従業員数 (人)	834	831	853	860	865

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

沿革

明治2年10月	野村組を創業、土木建築請負業を開始
昭和14年1月	株式会社野村組（資本金15万円）を設立
昭和23年7月	社名を野村工事株式会社に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第195号の登録
昭和28年6月	初台運送株式会社（昭和54年1月社名をケンキョー工業株式会社に変更 現・連結子会社）を設立
昭和30年8月	横浜支店を設置
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	名古屋支店を設置
昭和46年3月	新社屋が完成し、本店を所在地の新宿区西新宿に移転
昭和46年11月	社名を小田急建設株式会社に改め、小田急グループ参画
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特48）第1310号を受く（以後許可更新）
昭和48年10月	大阪支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部に昇格上場。プレハブ工場操業開始
昭和48年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1723号を取得（以後免許更新）
昭和58年4月	株式会社フラッグス（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和61年12月	小田急建材ベストン株式会社の株式取得
平成元年6月	小田急設備株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年6月	東京支店を設置
平成2年2月	仙台営業所を東北支店に昇格
平成3年6月	関東支店を設置
平成10年6月	関東支店、東京支店および横浜支店を廃止
平成11年6月	神奈川PC工場（プレハブ工場）を休止
平成16年3月	小田急建材ベストン株式会社 事業停止
平成18年6月	東北支店を廃止
平成19年4月	大阪支店を廃止
平成19年4月	横浜支店を設置

3【事業の内容】

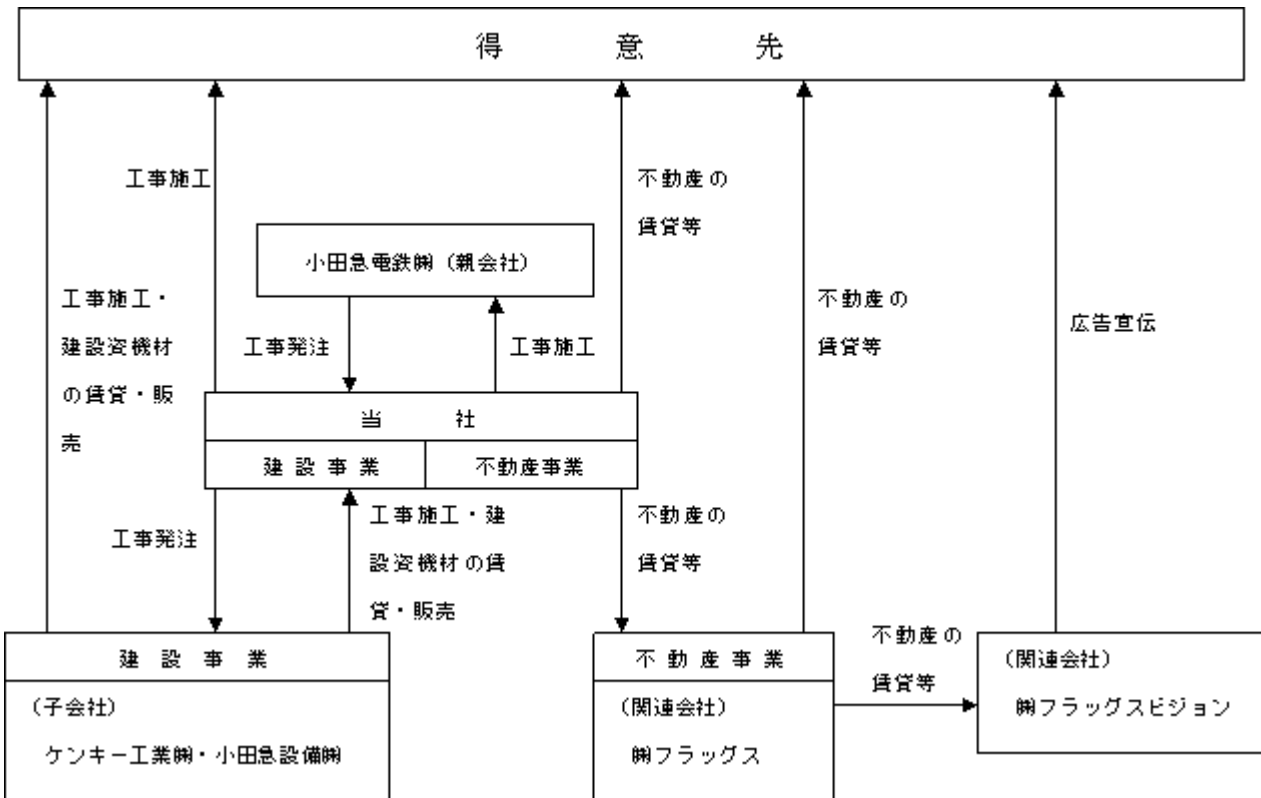
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として建設事業を営んでおり、親会社(小田急電鉄株式会社)から建設工事の一部を受注しております。

また、当社、連結子会社(ケンキー工業株式会社、小田急設備株式会社)、持分法適用関連会社(株式会社フラッグス)及び持分法非適用関連会社(株式会社フラッグスビジョン)が営んでいる主な事業内容とその企業集団における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連を示せば次のとおりであります。

建設事業は、当社、ケンキー工業株式会社、小田急設備株式会社が営んでおり、当社は、ケンキー工業株式会社及び小田急設備株式会社に対して工事の一部を発注しております。なお、ケンキー工業株式会社は、建設資機材の賃貸・販売等を行っており、当社は、その一部を賃借・購入しております。

不動産事業は、主として当社及び株式会社フラッグスが営んでおり、当社は、株式会社フラッグスに対して土地を賃貸しております。また、株式会社フラッグスは、株式会社フラッグスビジョンに建物の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ケンキー工業(株)	東京都 世田谷区	50	建設事業	所有 100.0	当社の建設事業において、施工協力しております。 役員の兼任等 兼任 4人
小田急設備(株)	東京都 新宿区	50	建設事業	所有 52.0	当社の建設事業において、施工協力しております。 役員の兼任等 兼任 2人 出向 2人

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産事業	所有 43.9	当社の所有している土地を、賃借しております。 役員の兼任等 兼任 2人 出向 1人

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
小田急電鉄(株) ※1 ※2 ※3	東京都 渋谷区	60,359	鉄道業 不動産事業	被所有 47.3 (3.3)	当社グループに対し、 建設工事の発注、不動産 の賃貸、保証金の受 入を行っております。 役員の兼任等 兼任 4人 出向 1人

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合を内数で示しております。

※2 有価証券報告書を提出しております。

※3 小田急電鉄(株)は支配力基準による親会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	891
不動産事業	5
全社（共通）	146
合計	1,042

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
865	42.2	18.0	7,038,043

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

小田急建設労働組合と称し、昭和52年3月2日結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は550名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業の旺盛な設備投資に牽引され、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持しました。また、雇用・賃金の増加に支えられ、出遅れていた個人消費は持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかしながらゼロ金利政策解除による金利の上昇懸念、米国景気の先行き不安や連鎖株安の余震と円高の懸念などにより、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資の減少傾向が依然として続いているものの、民間建設投資は国内企業の収益改善に伴い持ち直しを見せており、比較的好調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは「経営5ヵ年計画」の2年目を迎え、「優位分野の確立による民間工事の受注拡大」、「業界水準以上の競争力の獲得」に積極的に取り組んでまいりましたが、「経営5ヵ年計画」の達成をより強固なものにするため、総合的な経営計画に代え、今後3年間で解決すべき最重要課題のみに絞り込んだ「経営3ヵ年計画」を策定し、「官公庁工事における受注の確保と利益の向上」、「一般民間工事における受注の拡大と利益の向上」、「総合力の結集と企業体質の強化」を目指してまいります。

当連結会計年度の受注工事高につきましては、官公庁工事が前年同期比4.1%減、民間工事が3.2%増となり、総受注工事高は前年同期比2.3%増の842億6千9百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約69%、土木工事が約31%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約12%、民間工事が約88%であります。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、摂津市味舌東小学校増改築工事、小田急電鉄町田駅ビル熱源・受変電設備更新工事（その3）、学校法人神田女学園（仮称）神田女学園建替計画、横浜市舞岡川遊水地建設工事、小田急電鉄和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事土木その26（I工区）などであります。

次に完成工事高につきましては、前年同期比9.7%増の908億9千8百万円となりました。工事別内訳は建築工事が約68%、土木工事が約32%となり、発注者別内訳では、官公庁工事が約12%、民間工事が約88%であります。

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、栗原市南部学校給食センター改築建築工事、小田急電鉄成城学園前駅ビル建設工事、小田急不動産（仮称）小田急プラウディア五月台Ⅲ新築工事、積和不動産アピス等々力新築工事、国土交通省中部地方整備局平成16年度伊豆縦貫岡宮ICランプ建設工事などあります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業事業売上高9億9千2百万円を加えた総売上高は前年同期比9.2%増の918億9千1百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期比118.8%増の29億4千5百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比122.9%増の29億2千2百万円となり、当期純利益につきましては、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、販売用不動産において多額の評価損失を計上したことなどにより、前年同期比20.2%増の5億9千万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、前年同期比9.7%増の908億9千8百万円となりました。営業利益につきましては、主に民間工事の増収による増益に加え、前連結会計年度より導入した工事損失引当金の影響などにより、前年同期比105.0%増の25億6千5百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、販売用不動産の売却の減少により前年同期比22.9%減の9億9千2百万円となりました。営業利益につきましては、売却に伴う損失が減少したことにより、前年同期比301.2%増の3億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は122億7千1百万円（前年同期比62.5%増）となり前連結会計年度に比べ47億2千1百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、55億9千4百万円（前年同期比大幅増）となりました。これは売上債権25億8千3百万円の増加により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益22億4千1百万円の計上に加え、仕入債務29億9千5百万円の増加、未成工事支出金11億3千1百万円の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1億9千1百万円（前年同期比60.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、6億8千2百万円（前年同期比28.7%減）となりました。これは借入金の純減による支出5億7千2百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業	82,375	100.0	84,269	100.0
合計	82,375	100.0	84,269	100.0

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
建設事業	82,864	98.5	90,898	98.9
不動産事業	1,288	1.5	992	1.1
合計	84,152	100.0	91,891	100.0

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下記のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
小田急電鉄㈱	27,612	32.8	34,013	37.0

3【対処すべき課題】

当社グループは、総合的な経営計画として策定した「経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」に代え、今後3年間で解決すべき最重点の課題に絞り込み、見直しを行った「経営3ヵ年計画（平成19年度～平成21年度）」を策定し、営業部門と施工部門の連携強化を目的とした大幅な組織改正を行い、企業体質の強化および受注構成の改善を目指してまいります。

受注におきましては、競争力を強化し、安定経営に向けた受注の確保、拡大を進めてまいります。官公庁工事につきましては、コンプライアンスを遵守した営業活動の実施はもとより、総合評価方式等への対応力を強化し、施工実績と技術力の維持、向上を考慮しつつ、受注を確保してまいります。また、民間工事につきましては、首都圏および小田急線沿線である東京・神奈川地区を中心に市場の開拓を行い、顧客のニーズを的確に把握し、顧客満足度の高い価値、製品を提供するとともに、優位性を最大限に活かした受注の拡大に取り組んでまいります。

施工におきましては、価格競争力の強化と収益の確保を図るため、業務フローの更なる精度向上、調達システムの改善による施工コストの低減、予算査定の厳密化等を推進してまいります。また、団塊世代の大量退職に対する技術力の継承・維持策を実施してまいります。

情報化等におきましては、作業所をネットワークで結ぶ新原価管理システム・財務会計システム等の構築を推進し、情報技術の活用による業務の迅速化と情報の共有化を進めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）におきましては、積極的なIR情報の公開に向け、情報開示委員会の設置を行い、適時かつ適正な情報の開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備、強化により会社法・金融商品取引法等関係法令への適切な対応、内部統制システムの整備等に取り組んでまいります。また、品質・環境への取り組みにおきましては、ISO規格に基づく品質環境マネジメントシステムの確実な運用と改善により、確かな品質の提供と環境保全に対する社会的責務の遂行に努めるとともに、環境報告書の継続的な発行を通じて、環境保全活動の情報開示の充実に努めてまいります。

当社は、平成16年度防衛施設庁発注の特定土木・建築工事において、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成19年6月20日付で、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社は、以前よりコンプライアンス体制の整備等を進めてまいりましたが、二度とこのような事態が発生しないよう、改めて、コンプライアンスマニュアル等の見直しを行うほか、その周知・徹底を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社グループは以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)小田急電鉄株式会社との関係について

当社の親会社は小田急電鉄株式会社（平成19年3月31日現在、当社の総株主の議決権の44.0%を直接保有、3.3%を間接保有する大株主）であり、建設工事の一部受注をしております。親会社への売上高につきましては、第2〔事業の状況〕 2〔生産、受注及び販売の状況〕をご参照ください。また当社の役員10名のうち、小田急電鉄株式会社の取締役を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに当社および親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	小田急電鉄(株)における役職
代表取締役	雪竹 正英	取締役
取締役	山木 利満	代表取締役副社長
監査役	早野 実	常務取締役
監査役	間瀬 卓正	常務取締役

(2)資材価格の変動

当社グループは、主として建設業を営んでおります。そのため、鋼材等の原材料及び石油価格高騰に伴う石油二次製品等の急激な高騰は、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)取引先の倒産等

当社グループは受注先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、受注契約時から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状態の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性があります。

(5)製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)資産保有

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しております。時価の急激な下落が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、建設事業に密着した研究開発を進めております。

平成19年3月31日現在、研究開発は当社技術部を中心に推進しております。研究スタッフは全体で5名、総従業員数の約0.5%にあたります。

当連結会計年度における建設事業の研究活動の状況は、当社を中心に設計・施工技術の研究開発等を行っております。研究テーマとして、建築分野では高層建物の耐震設計、柱梁接合部の補強方法の研究、一方土木分野では基礎杭や地中構造物の耐震性についての研究を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は7千3百万円であります。

(不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における、資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は918億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億3千8百万円の増加となりました。営業利益は29億4千5百万円となり、増収による増益に加えて、前連結会計年度から工事損失引当金を計上した影響などにより、前連結会計年度に比べ15億9千9百万円の増加となりました。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目をご参照ください。

② 営業外損益及び経常利益

経常利益は29億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ16億1千1百万円の増加となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、販売用不動産において多額の評価損失を計上したものの、税金等調整前当期純利益は22億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて12億9千2百万円増加しました。当期純利益は法人税等調整額が増加したことなどにより5億9千万円となり、前連結会計年度に比べ9千9百万円の増加となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資の縮小が進行する中で熾烈な受注競争が行われ、一層厳しい経営環境下に置かれることが予想されます。当社グループといたしましては、この状況を踏まえて、厳しい競争を勝ち抜いていくために、変化する市場ニーズを確実に捉えて事業領域を明確にし、限りある経営資源を効果的に集中し、優位分野を確立して、収益を上げる仕組みを迅速に作り上げて業績の向上に努めて参ります。

(4) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は752億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ33億9千万円の増加となりました。主なものといたしましては、現金預金、預け金等が増加したことによるものであります。

② 負債

負債の残高は654億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億1千2百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、借入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等、未払法人税等が増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産の残高は98億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円の増加となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が増加したものの、少数株主持分が加わったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は12.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイントの減少となりました。

(5) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	11.4	11.4	13.2	12.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	10.9	11.1	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	6.9	55.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.6	1.6	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成16年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設業界を取り巻く環境は、公共投資の縮小が今後も継続する見通しであり、厳しい受注環境が続くものと思われまます。このような状況の中、当社グループは

1. 官公庁工事における受注の確保と利益の向上
2. 一般民間工事の受注の拡大と利益の向上
3. 総合力の結集と企業体質の強化

を経営課題とし、小田急ブランドを冠する総合建設サービス企業として、優位分野である首都圏および小田急線沿線エリアを核として、新規市場の開拓と競争力の強化を図り、安定経営に向けた受注の拡大と収益の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、特記事項はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度は、特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
本社 (東京都新宿区) (注) 2	2,417,428	27,707	47,201.71 (949.05)	13,979,228	16,424,364	774
名古屋支店 (名古屋市千種区)	5,204	170	—	—	5,374	60
大阪支店 (大阪府中央区)	2,711	110	—	—	2,822	31

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
ケンキョー工業㈱	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	10,200	175,928	—	—	186,128	83
		不動産事業	8,981	—	1.24	10,603	19,584	—
小田急設備㈱	本社 (東京都渋谷区) (注) 3	建設事業	9,852	3,922	—	—	13,775	94

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は年間189,210千円であり、土地の面積については、() 内に外書きで示しております。
3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は年間36,218千円であります。

(3) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	所在地	土地 (㎡)	建物 (㎡)
小田急建設㈱	賃貸用土地及び建物	東京都新宿区 (賃貸用土地)	712.07	—
		神奈川県海老名市 (賃貸用倉庫)	10,495.57	15,991.72
		神奈川県愛甲郡愛川町 (賃貸用倉庫)	13,181.64	6,697.06

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
小田急建設㈱	本社	建設事業	設計部コンピューター	1式	4	7,830
			Livelineソフトウェア	1式	5	8,236
			COMPANY人事・給与・Webソフト	1式	5	2,868
			COMPANY人事・給与・Webハード	1式	5	2,856

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,720,000	21,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和47年12月1日 （注）	6,520,000	21,720,000	326,000	1,086,000	1,049,000	1,561,846

(注) 株主割当 1 : 0.1 無償 1,520千株
発行価格 50円
資本組入額 50円
第三者割当 有償 5,000千株
発行価格 275円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	20	101	23	—	2,652	2,837	—
所有株式数 （単元）	—	6,849	283	23,159	668	—	12,418	43,377	31,500
所有株式数の 割合（%）	—	15.79	0.65	53.40	1.54	—	28.62	100	—

（注）1. 自己株式7,527株は、「個人その他」に15単元および「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

なお、自己株式7,527株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は、7,027株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が76単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	9,528,255	43.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510,000	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	506,700	2.33
小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	438,544	2.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	290,000	1.34
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	223,500	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	208,000	0.96
計	—	13,061,699	60.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,681,500	43,363	—
単元未満株式	普通株式 31,500	—	—
発行済株式総数	21,720,000	—	—
総株主の議決権	—	43,363	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、38,000株 (議決権の数76個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	7,000	—	7,000	0.03
計	—	7,000	—	7,000	0.03

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	817	269,659
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,027	—	7,027	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、20.3%となりました。なお、配当金の総額は、108,564,865円であります。

また、次期の期末配当につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり5円を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	250	430	395	439	399
最低(円)	211	229	255	285	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	330	330	314	327	399	398
最低(円)	310	283	296	302	320	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		雪 竹 正 英	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年6月 同ビル営業部長 平成13年6月 同ビル事業部長 平成13年6月 同執行役員就任 平成15年6月 同常務取締役執行役員就任、生活創造事業本部長 平成15年6月 ㈱小田急西富士ゴルフ倶楽部代表取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年4月 株式会社小田急ビルサービス代表取締役社長就任 平成17年6月 当社代表取締役就任、当社社長執行役員就任 平成17年6月 小田急電鉄株式会社取締役就任（現任） 平成17年9月 株式会社フラッグス代表取締役社長就任（現任） 平成19年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 5	1,500
常務取締役	鉄道事業本部長	久 保 義 晴	昭和24年12月13日生	昭和48年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年6月 同管財部長 平成14年6月 当社取締役就任、建築本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任、建築事業本部長兼リニューアル事業本部担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、鉄道事業本部長兼管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、鉄道事業本部長（現任）	(注) 5	5,000
常務取締役	土木事業本部長	山 崎 恵 一 郎	昭和23年7月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部土木営業第二部長 平成13年6月 当社取締役就任、営業本部副本部長 平成15年6月 当社常務執行役員就任、技術本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員就任、土木本部長兼技術本部担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、土木事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、土木事業本部長（現任）	(注) 5	7,000
常務取締役	横浜支店長	中 村 剛	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営本部人事部長 平成15年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成17年6月 当社取締役就任、経営本部長兼経営本部人事部長 平成18年2月 当社取締役執行役員経営本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年6月 当社常務取締役就任、横浜支店長（現任）	(注) 5	8,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	建築事業本部長	若林 義男	昭和21年12月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社東京支店建築工事部長 平成10年6月 建築本部建築工事部長 平成11年6月 当社取締役就任、建築本部副本部長 平成14年6月 当社取締役東北支店長 平成15年6月 当社常務執行役員就任、東北支店長 平成16年6月 当社常務執行役員、支店統括本部長 平成17年6月 当社常務執行役員、営業本部副本部長兼営業本部首都圏営業推進本部長 平成18年3月 当社常務執行役員、営業本部長兼営業本部首都圏営業推進本部長兼支店統括本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員就任、営業本部長、名古屋支店および大阪支店担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、建築事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任、建築事業本部長（現任）	(注) 5	10,000
取締役	管理本部長	木村 吉之助	昭和25年1月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 経営本部人事部長 平成13年6月 当社取締役就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成14年6月 当社取締役、名古屋支店副支店長 平成15年6月 当社常務執行役員就任、名古屋支店長 平成16年6月 当社常務執行役員、支店統括本部長名古屋支店長 平成18年6月 当社常務執行役員、名古屋支店長 平成19年6月 当社取締役就任、管理本部長（現任）	(注) 5	7,000
取締役	リニューアル事業本部長	吉田 一男	昭和22年4月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任、建築本部副本部長 平成15年6月 当社常務執行役員就任、建築本部副本部長 平成17年6月 当社常務執行役員、リニューアル事業本部長 平成19年6月 当社取締役就任、リニューアル事業本部長（現任）	(注) 5	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	名古屋支店長	高橋年秋	昭和25年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社土木本部土木工事部長 平成14年6月 当社土木本部副本部長兼土木本部 土木統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任、土木本部副本 部長兼土木本部土木統括部長 平成17年6月 当社執行役員、技術本部長 平成18年6月 当社執行役員、営業本部副本部長 兼営業本部営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員、建築事業本部副本 部長兼建築事業本部建築統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、名古屋支店長就 任（現任）	(注) 5	4,000
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成8年6月 同広報部長 平成9年6月 同総務部長兼秘書室長 平成10年6月 同総務部長兼秘書室長兼広報部長 平成11年6月 同取締役就任、人事部長 平成13年6月 同常務取締役就任、同執行役員就 任（秘書室、総務部、法務部、広 報部、営業推進部、人事部担当） 平成13年6月 小田急コンピュータシステム株式 会社代表取締役社長就任 平成13年7月 小田急グループ健康保険組合理事 長就任（現任） 平成15年4月 小田急電鉄株式会社常務取締役執 行役員総務部長兼秘書室長 平成15年6月 同代表取締役専務取締役執行役員 就任（総務部、広報部、営業推進 部、人事部担当） 平成15年9月 箱根登山鉄道株式会社代表取締役 副社長就任 平成16年6月 箱根施設開発株式会社代表取締役 社長就任 平成16年10月 小田急箱根ホールディングス株式 会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役就任（現任） 平成17年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副 社長執行役員グループ経営企画本 部長（総務部、広報部、営業推進 部、人事部担当） 平成17年6月 株式会社小田急グループマテリア ルズ代表取締役社長（現任） 平成18年6月 小田急電鉄株式会社代表取締役副 社長執行役員経営企画本部長（人 事部担当）（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		青木重道	昭和21年1月10日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 同運輸計画部部长 平成8年6月 国際観光株式会社総務部長 平成9年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同専務取締役就任 平成14年4月 株式会社小田急ホテルズアンドリ ゾーツ専務取締役就任 平成14年11月 国際観光株式会社代表取締役専務 取締役就任 平成15年6月 株式会社小田急レストランシステ ム代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	2,000
監査役		早野実	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 ジョーレストランシステム株式会 社取締役就任、総務部長 平成9年6月 小田急電鉄株式会社ビル営業部長 平成11年5月 小田急商事株式会社取締役就任、 総務部長 平成15年5月 同常務取締役就任 平成16年5月 同専務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任（現任） 平成18年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執 行役員就任（現任） 平成18年6月 株式会社小田急フィナンシャルセ ンター代表取締役社長就任（現 任）	(注) 4	—
監査役		間瀬卓正	昭和23年1月2日生	昭和48年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年6月 同複々線建設部長 平成13年6月 同事業開発部長 平成16年6月 同エリア開発部長 平成18年6月 当社監査役就任（現任） 平成18年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執 行役員就任（現任）	(注) 4	—
計						50,500

- (注) 1. 取締役の山木利満氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の青木重道、早野実および間瀬卓正の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成21年6月開催予定の第71回定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の時をもって辞任された磯田壯一郎および鈴木正俊両氏の補欠として、早野実および間瀬卓正の両氏が同日開催の定時株主総会で選任されました。任期は、前任者の期間を引き継いで、平成21年6月開催予定の第71回定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間で、平成20年6月開催予定の第70回定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識しております。経営の効率化、意思決定の迅速化を図ることと同時に、経営の透明性の観点から適時適正な情報開示（ディスクロージャー）をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

・当社は、平成19年6月27日開催の取締役会において、法の理念の下、コーポレートガバナンスのより徹底を図るため、「内部統制システム構築の基本方針」を、改定いたしました。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の下で、会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに会社を取り巻く環境の変化に応じて見直しを行い、その改善・充実を図るものであります。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

・当社は、監査役制度を採用しております。

・平成19年3月31日現在、取締役は7名おり、取締役会における経営監督機能の強化を目的に、うち1名は社外取締役であります。

また、監査役は3名おり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視するため3名全員が社外監査役であります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・経営の基本方針その他重要な事項を決定する取締役会は毎月1回以上開催しております。

・監査役会と会計監査人とは、定例的な会合により、年間計画の確認、中間決算監査、期末決算監査における意見交換を行い、その他現金・有価証券実査の立会などを実施しております。

・当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、次のとおりです。

a 「内部情報管理規則」を制定し、実行しております。

本規則では、①重要情報についての取扱い、②重要情報の具体的例示、③重要情報の判断についての確認方法等を規定しております。

また、本規則の周知徹底を図るため社内ホームページに掲載し、役員及び社員は何時でも閲覧できるようにしております。

b 情報管理責任者（総務部長）を定め、内部情報管理規則に基づき重要な情報はすべて情報管理責任者に報告されるシステムとなっております。

c 情報の適時適正な開示、情報の正確性を確保するための機関として情報開示委員会を新設し、情報の確認および開示の要否の判断等を行っております。

なお、開示内容について疑義がある場合は、情報開示委員会においてアドバイザーである弁護士、公認会計士等より助言、指導を受けることとしております。

また、会社情報の開示基準に関して疑義がある場合は、東京証券取引所に事前相談を行い、開示すべき情報に漏れないように努めております。

d 会社情報の開示にあたっては、諸法令、適時開示規則に定める重要事実に該当しない情報であっても社会的要請があると判断されるものについてはできる限り情報開示に努めております。

e 情報開示委員会では、有価証券報告書等の提出にあたり、その内容が関係法令を遵守した適正なものであるかを確認いたしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

・当社では、平成18年12月1日に内部監査部門である監査部を業務執行部門から独立した組織として新設し、年間の監査基本計画、監査実施計画および監査結果について、監査役に報告、説明し、意見交換等の連携が図れる体制を整え、実施することとしております。要員は4名であります。

・監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役を含めた経営の職務執行状況を監査しております。

④ 会計監査の状況

・当社は、爽監査法人と会社法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法

人又は同法人業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

・当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりです。

代表社員 業務執行社員 宮原 敏夫

代表社員 業務執行社員 永野 敬

業務執行社員 遠山 景一

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

・当社の社外取締役及び社外監査役はいずれも当社議決権の約44%（間接保有分を含む議決権は約47%）を所有する親会社である小田急電鉄株式会社出身であります。小田急電鉄株式会社は、当社との間で工事の請負等の取引を行っております。また同社は、当社の営業の部類に属する取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、当社の社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

（2） リスク管理体制の整備の状況

・当社では、経営における意思決定機関としての機能強化、取締役会のスリム化および意思決定機能と業務執行機能の役割の明確化を図るため、平成15年6月26日執行役員制度を導入いたしました。平成19年4月1日付で業務の効率的・効率的な推進と収支責任の明確化を図るため事業本部制へ移行するとともに、簡素化した業務組織に改変することといたしました。

この業務組織の主眼であります「経営戦略のスピーディな実行」「業務執行に関する意思決定の迅速化」を確実なものとするため事業本部長に取締役を当て、権限の集中を図り、機動性を最大限に活かした体制に移行しようとするものであります。

上記体制への移行に伴い、平成19年6月27日をもって執行役員制度を廃止いたしました。

・当社は、平成16年4月に「コンプライアンスマニュアル」「コンプライアンスホットライン規則」の制定と併せて「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を行いました。

・当社は、名義株に関する一連の問題について、平成17年6月に㈱東京証券取引所に提出した改善報告書に基づき、平成17年7月、コンプライアンス委員会内に「株式等監視委員会」を設置しました。株式及び決算業務における社内管理体制及び業務のチェック体制を明確にし、株式・決算に係る業務とその情報開示に関する監査を行い、取締役会及びコンプライアンス委員会に報告する体制の整備を行いました。平成18年9月22日開催の取締役会において改善報告書に記載された改善措置の全ての項目が実施に移されたことの報告があり、「株式等監視委員会」についてもその目的が達せられたとの判断から、平成18年9月30日をもって解散し、翌日の平成18年10月1日付で、当社に対する信頼の増進と企業価値の向上を図るため、対象を会社が開示する全ての情報にその範囲を広げ、会社情報の適時適正な開示を確保するための機関として「情報開示委員会」を設置いたしました。以後平成19年5月18日までの間、情報開示委員会を10回開催し、適時適正な開示を確保いたしております。

（3） 役員報酬の内容

・取締役及び監査役の報酬ならびに賞与について

（i） 取締役に支払った報酬の総額 7名 103,847千円

監査役に支払った報酬の総額 3名 13,360千円

うち社外役員に支払った報酬の総額 4名 14,110千円

（ii） 上記支給額には以下のものも含まれております。

・平成19年6月27日開催の第69回定時株主総会において付議いたしました役員賞与

取締役 7名 13,580千円

・当該事業年度に対応する役員退職慰労金引当金の額

取締役 7名 11,967千円

監査役 3名 1,210千円

（iii） 上記のほか、平成18年6月28日開催の第68回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を下記のとおりに支給しております。

・退任取締役 2名 26,000千円

・退任監査役 3名 5,020千円

・取締役、監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、取締役年額2億円、監査役年額32百万円と定められております。

（4） 監査報酬の内容

・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、**爽** 監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		2,052,725		3,524,900		
2. 受取手形・工事未収入金等	※5	24,174,407		26,758,248		
3. 販売用不動産		1,877,709		1,464,355		
4. 未成工事支出金	※1	8,385,055		7,253,353		
5. その他棚卸資産		261,926		262,863		
6. 繰延税金資産		874,697		488,314		
7. 預け金		5,497,961		8,746,796		
8. 未収消費税等		167,395		—		
9. その他		756,105		808,200		
貸倒引当金		△57,565		△41,987		
流動資産合計		43,990,420	61.2	49,265,045	65.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		5,858,104		5,557,353		
減価償却累計額		3,132,754	2,725,350	3,102,974	2,454,378	
(2) 機械・運搬具・工具器具 備品		1,025,407		994,037		
減価償却累計額		763,292	262,114	786,198	207,839	
(3) 土地	※3 ※4		14,438,246		13,989,832	
有形固定資産合計			17,425,711	24.3	16,652,050	22.1
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			21,034		21,034	
(2) その他			804		904	
無形固定資産合計			21,838	0.0	21,938	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※3		9,416,284		8,320,599	
(2) その他			1,023,817		1,022,845	
貸倒引当金			△7,248		△21,648	
投資その他の資産合計			10,432,854	14.5	9,321,795	12.4
固定資産合計			27,880,403	38.8	25,995,784	34.5
資産合計			71,870,824	100.0	75,260,830	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等	※5	27,281,137		30,276,473	
2. 短期借入金	※3	11,956,000		12,426,379	
3. 未払法人税等		400,085		865,928	
4. 未払消費税等		—		334,783	
5. 未成工事受入金		8,357,467		8,498,255	
6. 完成工事補償引当金		109,094		124,543	
7. 役員賞与引当金		—		18,530	
8. その他		742,219		1,132,741	
流動負債合計		48,846,003	68.0	53,677,636	71.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	7,832,000		6,789,000	
2. 繰延税金負債		200,133		63,253	
3. 退職給付引当金		2,912,851		2,814,915	
4. 役員退職慰労引当金		120,881		120,255	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※4	1,582,953		1,641,897	
6. その他		305,720		305,690	
固定負債合計		12,954,539	18.0	11,735,012	15.6
負債合計		61,800,542	86.0	65,412,648	86.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		582,832	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,086,000	1.5	—	—
II 資本剰余金		1,561,846	2.2	—	—
III 利益剰余金		3,056,003	4.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	1,346,536	1.9	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,438,662	3.4	—	—
VI 自己株式	※6	△1,601	△0.0	—	—
資本合計		9,487,449	13.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		71,870,824	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,086,000	1.4
2. 資本剰余金		—	—	1,561,846	2.2
3. 利益剰余金		—	—	3,495,867	4.6
4. 自己株式		—	—	△1,870	△0.0
株主資本合計		—	—	6,141,844	8.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,809,285	2.4
2. 土地再評価差額金	※4	—	—	1,311,835	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	3,121,120	4.1
III 少数株主持分		—	—	585,217	0.8
純資産合計		—	—	9,848,181	13.1
負債純資産合計		—	—	75,260,830	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	82,864,653			90,898,633		
1. 完成工事高		1,288,196	84,152,849	100.0	992,878	91,891,512	100.0
2. 兼業事業売上高							
II 売上原価		76,232,817			82,980,575		
1. 完成工事原価	※2	1,077,289	77,310,107	91.9	499,067	83,479,643	90.8
2. 兼業事業売上原価							
売上総利益		6,631,835			7,918,058		
1. 完成工事総利益		210,906	6,842,741	8.1	493,811	8,411,869	9.2
2. 兼業事業総利益							
III 販売費及び一般管理費	※3		5,496,276	6.5		5,465,958	6.0
営業利益			1,346,465	1.6		2,945,911	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,685			12,625		
2. 受取配当金		89,731			104,544		
3. 持分法による投資利益		45,756			31,552		
4. 雑収入		49,646	190,819	0.3	80,946	229,667	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		225,295			252,902		
2. 雑支出		619	225,914	0.3	1	252,903	0.2
経常利益			1,311,369	1.6		2,922,675	3.2
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		58			3,614		
2. 投資有価証券売却益		11			4,944		
3. 損害賠償金		82,144			—		
4. 事務所移転補償金		—			55,235		
5. 営業譲渡益		59,859			—		
6. 役員退職慰労引当金戻入額		20,576			—		
7. その他		458	163,108	0.1	1,305	65,100	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損		885			—		
2. 固定資産売却等損	※4	8,549			51,729		
3. 販売用不動産評価損	※2	357,671			626,427		
4. 投資有価証券売却損		187			—		
5. ゴルフ会員権評価損		45,496			—		
6. 訴訟和解金等		96,528			6,123		
7. その他	※5	16,551	525,871	0.6	62,282	746,564	0.8
税金等調整前当期純利益			948,606	1.1		2,241,211	2.4
法人税、住民税及び事業税		574,380			831,380		
過年度法人税、住民税及び事業税		△56,197			67,890		
法人税等調整額		△58,817	459,365	0.5	737,770	1,637,041	1.8
少数株主利益 (又は損失 △)			△2,451	△0.0		13,188	0.0
当期純利益			491,693	0.6		590,982	0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,561,846
II 資本剰余金期末残高			1,561,846
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,684,034
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		491,693	491,693
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		108,573	
2. 取締役賞与金		11,150	119,724
IV 利益剰余金期末残高			3,056,003

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,086,000	1,561,846	3,056,003	△1,601	5,702,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△108,568		△108,568
役員賞与（注）			△18,306		△18,306
当期純利益			590,982		590,982
土地再評価差額金取崩額			△24,242		△24,242
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	439,864	△269	439,594
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,086,000	1,561,846	3,495,867	△1,870	6,141,844

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,438,662	1,346,536	3,785,199	582,832	10,070,281
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△108,568
役員賞与（注）					△18,306
当期純利益					590,982
土地再評価差額金取崩額					△24,242
自己株式の取得					△269
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△629,377	△34,701	△664,079	2,385	△661,694
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△629,377	△34,701	△664,079	2,385	△222,099
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,809,285	1,311,835	3,121,120	585,217	9,848,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		948,606	2,241,211
減価償却費		279,502	281,681
貸倒引当金の増減額(減少:△)		57,431	△1,179
退職給付(慰労)引当金の増減額(減少:△)		119,929	△98,561
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		26,310	15,449
受取利息及び配当金		△95,416	△117,169
支払利息		225,295	252,902
販売用不動産評価損		357,671	659,850
有形固定資産売却益		—	△23
有形固定資産除売却損		8,549	51,729
投資有価証券等評価損		45,496	710
投資有価証券売却益		△11	△4,944
投資有価証券売却損		187	—
営業譲渡益		△59,859	—
売上債権の増減額(増加:△)		△574,836	△2,583,841
販売用不動産の増減額(増加:△)		789,278	213,931
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△1,325,145	1,131,701
その他棚卸資産の増減額(増加:△)		16,630	△936
その他資産の増減額(増加:△)		△157,670	196,922
仕入債務の増減額(減少:△)		2,381,435	2,995,336
未払金の増減額(減少:△)		18,545	149,241
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△275,678	140,788
未払消費税等の増減額(減少:△)		△421,671	334,783
その他負債の増減額(減少:△)		△712,988	368,395
持分法による投資損益(益:△)		△45,756	△31,552
取締役賞与金の支払額		△11,150	△18,306
少数株主に負担させた取締役賞与金の支払額		△3,739	△1,344
小計		1,590,943	6,176,776
利息及び配当金の受取額		90,260	101,238
利息の支払額		△219,722	△249,637
法人税等の支払額		△1,102,672	△433,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		358,809	5,594,950

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△541,723	△208,391
有形固定資産の売却による収入		23,959	16,640
無形固定資産の取得による支出		—	△100
投資有価証券の取得による支出		△37,469	△1,156
投資有価証券の売却による収入		7,719	6,724
貸付けによる支出		△3,500	△5,000
貸付金の回収による収入		21	—
営業譲渡による収入		59,859	—
その他投資の取得による支出		△13,904	—
その他投資の売却による収入		16,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△489,039	△191,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△839,065	175,979
長期借入れによる収入		3,052,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出		△3,059,670	△2,178,600
自己株式の取得による支出		△304	△269
配当金の支払による支出		△108,573	△108,568
少数株主への配当金の支払額		△1,200	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△956,813	△682,659
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,087,043	4,721,008
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,637,731	7,550,687
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,550,687	12,271,696

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社（2社） ケンキー工業株式会社 小田急設備株式会社	連結子会社（2社） 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社（1社） 株式会社フラッグス (2) 持分法非適用会社 関連会社（株式会社フラッグスビジョン）は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社（1社） 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日で連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による低価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。 なお、損失見込額は未成工事支出金から直接控除しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、兼業事業売上原価が33,422千円増加し、営業利益、経常利益が33,422千円減少し、税金等調整前当期純利益が659,850千円減少しております。 なお、未成工事支出金につきましては工事損失引当金により対応しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,414,853千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,530千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、特定の長期大型工事(工期1年を超え、請負金5億円以上)に限り工事進行基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,262,964千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>工事損失引当金</p> <p>期末受注残高のうち、将来発生が見込まれる損失に金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より当該損失見積額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、完成工事原価が586,985千円増加し、営業利益、経常利益が586,985千円減少し、税金等調整前当期純利益が、586,985千円減少しております。</p>	<p>資産の保有目的の変更</p> <p>前連結会計年度末において、固定資産として計上されていた土地等460,427千円を、販売用不動産へ振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 工事損失引当金による損失見積額586,985千円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 56,367千円</p> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">担保されている債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,594,668</td> <td style="text-align: center;">短期借入金 123,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 30,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,594,668</td> <td style="text-align: center;">153,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社の金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,951,350千円下回っております。</p> <p>※5</p>	区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)	投資有価証券	1,594,668	短期借入金 123,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 30,000	計	1,594,668	153,000	<p>※1 工事損失引当金による損失見積額437,319千円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 87,919千円</p> <p>※3 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">担保されている債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">43,096</td> <td style="text-align: center;">短期借入金 20,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 —</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">43,096</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社の金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,575,997千円下回っております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 103,377千円 支払手形 24,234千円</p>	区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)	投資有価証券	43,096	短期借入金 20,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 —	計	43,096	20,000
区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)																	
投資有価証券	1,594,668	短期借入金 123,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 30,000																	
計	1,594,668	153,000																	
区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)																	
投資有価証券	43,096	短期借入金 20,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 —																	
計	43,096	20,000																	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,210株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式21,720千株であります。 7 保証債務 株式会社マリモ 142,500千円 (手付金等保証)	※6 自己株式 _____ 7 保証債務 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高は32,451,293千円 であります。 ※2 _____ ※3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,885,568千円 退職給付費用 288,183千円 貸倒引当金繰入額 62,595千円 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 79,768千円であります。 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 1,012千円 工具器具備品 2,550千円 計 3,562千円 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 4,986千円 計 4,986千円 ※5 _____	※1 工事進行基準による完成工事高は35,037,934千円 であります。 ※2 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の 金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に 含まれております。 兼業事業売上原価 33,422千円 特別損失 626,427千円 計 659,850千円 ※3 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであり ます。 従業員給料手当 2,872,189千円 役員賞与引当金繰入額 18,530千円 退職給付費用 215,070千円 貸倒引当金繰入額 6,001千円 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 73,700千円であります。 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1,986千円 機械・運搬具 1,838千円 工具器具備品 4,993千円 計 8,818千円 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 20,801千円 機械・運搬具 242千円 土地 21,867千円 計 42,911千円 ※5 このうち主なものは次のとおりであります。 課徴金納付見込額 53,490千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	—	—	21,720,000
合計	21,720,000	—	—	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	6,210	817	—	7,027
合計	6,210	817	—	7,027

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加817株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,568千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月29日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	108,564千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 2,052,725千円	現金預金勘定 3,524,900千円
現金同等物(預け金) 5,497,961千円	現金同等物(預け金) 8,746,796千円
現金及び現金同等物 7,550,687千円	現金及び現金同等物 12,271,696千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,772	5,837	2,935	車両運搬具	64,970	32,772	32,198
工具器具・備品	237,029	165,998	71,030	工具器具・備品	277,553	123,296	154,257
合計	245,801	171,835	73,965	合計	342,524	156,068	186,455
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34,429千円				1年内 60,517千円			
1年超 39,536千円				1年超 125,937千円			
合計 73,965千円				合計 186,455千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 52,902千円				支払リース料 63,498千円			
減価償却費相当額 52,902千円				減価償却費相当額 63,498千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,909,476	9,132,553	4,223,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,559	1,224	△334
合計		4,911,035	9,133,777	4,222,742

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,719	11	187

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	282,507
合計	282,507

当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,908,307	8,005,540	3,097,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,105	1,709	△395
合計		4,910,412	8,007,250	3,096,838

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,724	4,944	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	313,348
合計	313,348

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で非上場株式について710千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社においては、昭和60年から従業員の定年退職により支給する退職金の一部について適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,368,427千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,066,325千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,302,102千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,048,912千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△167,480千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△492,181千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,912,851千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,912,851千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,368,427千円	年金資産	3,066,325千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△4,302,102千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	2,048,912千円	未認識数理計算上の差異	△167,480千円	未認識過去勤務債務	△492,181千円	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△2,912,851千円</u>	<u>退職給付引当金</u>	<u>△2,912,851千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,510,598千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,157,544千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,353,054千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,821,255千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107,650千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△390,767千円</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,814,915千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,814,915千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,510,598千円	年金資産	3,157,544千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△4,353,054千円</u>	会計基準変更時差異の未処理額	1,821,255千円	未認識数理計算上の差異	107,650千円	未認識過去勤務債務	△390,767千円	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△2,814,915千円</u>	<u>退職給付引当金</u>	<u>△2,814,915千円</u>
退職給付債務	△7,368,427千円																																
年金資産	3,066,325千円																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△4,302,102千円</u>																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,048,912千円																																
未認識数理計算上の差異	△167,480千円																																
未認識過去勤務債務	△492,181千円																																
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△2,912,851千円</u>																																
<u>退職給付引当金</u>	<u>△2,912,851千円</u>																																
退職給付債務	△7,510,598千円																																
年金資産	3,157,544千円																																
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△4,353,054千円</u>																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,821,255千円																																
未認識数理計算上の差異	107,650千円																																
未認識過去勤務債務	△390,767千円																																
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△2,814,915千円</u>																																
<u>退職給付引当金</u>	<u>△2,814,915千円</u>																																
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">343,336千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">176,003千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△72,431千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">227,656千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,554千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△127,725千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>667,393千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	343,336千円	利息費用	176,003千円	期待運用収益	△72,431千円	会計基準変更時差異の費用処理額	227,656千円	数理計算上の差異の費用処理額	120,554千円	過去勤務債務の費用処理額	△127,725千円	<u>退職給付費用</u>	<u>667,393千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">324,805千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,011千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△91,989千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">227,656千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△34,501千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△101,413千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>498,568千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	324,805千円	利息費用	174,011千円	期待運用収益	△91,989千円	会計基準変更時差異の費用処理額	227,656千円	数理計算上の差異の費用処理額	△34,501千円	過去勤務債務の費用処理額	△101,413千円	<u>退職給付費用</u>	<u>498,568千円</u>				
勤務費用	343,336千円																																
利息費用	176,003千円																																
期待運用収益	△72,431千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	227,656千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	120,554千円																																
過去勤務債務の費用処理額	△127,725千円																																
<u>退職給付費用</u>	<u>667,393千円</u>																																
勤務費用	324,805千円																																
利息費用	174,011千円																																
期待運用収益	△91,989千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	227,656千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	△34,501千円																																
過去勤務債務の費用処理額	△101,413千円																																
<u>退職給付費用</u>	<u>498,568千円</u>																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております</p>	<p>同左</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3%	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.5%	期待運用収益率	3%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3%																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっております。)																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">333,247千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,082,090千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,195千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">57,688千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">238,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518,122千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△107,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,326千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,719,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,735,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">674,564千円</td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">874,697千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△200,133千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">449,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△390,826千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,944千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,641,897千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,582,953千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.4%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	333,247千円	退職給付引当金超過額	1,082,090千円	事業用土地評価損	273,661千円	投資有価証券評価損	31,195千円	ゴルフ会員権等評価損	57,688千円	工事損失引当金	238,867千円	その他	501,370千円	繰延税金資産小計	2,518,122千円	評価性引当額	△107,795千円	繰延税金資産合計	2,410,326千円	その他有価証券評価差額金	△1,719,163千円	その他	△16,598千円	繰延税金負債小計	△1,735,761千円	繰延税金資産の純額	674,564千円	流動資産—繰延税金資産	874,697千円	固定負債—繰延税金負債	△200,133千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	449,770千円	評価性引当額	△390,826千円	再評価に係る繰延税金資産合計	58,944千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,582,953千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.5%	永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割	5.2%	評価性引当額	0.4%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">336,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,129,487千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,195千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">57,688千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">177,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△638,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,230,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,254,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">425,060千円</td></tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">488,314千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△63,253千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">439,905千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△439,905千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,641,897千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,641,897千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.0%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	336,469千円	退職給付引当金超過額	1,129,487千円	事業用土地評価損	273,661千円	投資有価証券評価損	31,195千円	ゴルフ会員権等評価損	57,688千円	工事損失引当金	177,962千円	その他	311,392千円	繰延税金資産小計	2,317,858千円	評価性引当額	△638,025千円	繰延税金資産合計	1,679,833千円	その他有価証券評価差額金	△1,230,896千円	その他	△23,876千円	繰延税金負債小計	△1,254,772千円	繰延税金資産の純額	425,060千円	流動資産—繰延税金資産	488,314千円	固定負債—繰延税金負債	△63,253千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	439,905千円	評価性引当額	△439,905千円	再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,641,897千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.9%	永久に益金に算入されない項目	△1.8%	住民税均等割	2.4%	評価性引当額	23.7%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%
販売用不動産評価損	333,247千円																																																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,082,090千円																																																																																																																												
事業用土地評価損	273,661千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	31,195千円																																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	57,688千円																																																																																																																												
工事損失引当金	238,867千円																																																																																																																												
その他	501,370千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,518,122千円																																																																																																																												
評価性引当額	△107,795千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,410,326千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,719,163千円																																																																																																																												
その他	△16,598千円																																																																																																																												
繰延税金負債小計	△1,735,761千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	674,564千円																																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	874,697千円																																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△200,133千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産	449,770千円																																																																																																																												
評価性引当額	△390,826千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	58,944千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,582,953千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	11.5%																																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																																																																												
住民税均等割	5.2%																																																																																																																												
評価性引当額	0.4%																																																																																																																												
その他	△2.1%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																																																																												
販売用不動産評価損	336,469千円																																																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,129,487千円																																																																																																																												
事業用土地評価損	273,661千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	31,195千円																																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	57,688千円																																																																																																																												
工事損失引当金	177,962千円																																																																																																																												
その他	311,392千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,317,858千円																																																																																																																												
評価性引当額	△638,025千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,679,833千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,230,896千円																																																																																																																												
その他	△23,876千円																																																																																																																												
繰延税金負債小計	△1,254,772千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	425,060千円																																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	488,314千円																																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△63,253千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産	439,905千円																																																																																																																												
評価性引当額	△439,905千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,641,897千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																																																																												
住民税均等割	2.4%																																																																																																																												
評価性引当額	23.7%																																																																																																																												
その他	△0.9%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,864,653	1,288,196	84,152,849	—	84,152,849
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	82,864,653	1,288,196	84,152,849	(—)	84,152,849
営業費用	81,613,053	1,193,330	82,806,384	(—)	82,806,384
営業利益	1,251,599	94,865	1,346,465	(—)	1,346,465
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	49,864,091	3,818,746	53,682,838	18,187,985	71,870,824
減価償却費	148,921	130,208	279,129	372	279,502
資本的支出	201,641	453,558	655,199	1,417	656,617

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度18,187,985千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,898,633	992,878	91,891,512	—	91,891,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	90,898,633	992,878	91,891,512	(—)	91,891,512
営業費用	88,333,286	612,314	88,945,601	(—)	88,945,601
営業利益	2,565,347	380,564	2,945,911	(—)	2,945,911
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,126,963	3,167,981	53,294,944	21,965,885	75,260,830
減価償却費	159,623	120,173	279,796	1,884	281,681
資本的支出	79,353	—	79,353	14,329	93,682

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸等に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度21,965,885千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	小田急電鉄(株)	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 44.0 間接 3.3	兼任4 出向1	建設工事 の受注	建設工事の売上	25,944,168	完成工事 未収入金	1,446,927
							不動産の 賃借	不動産の賃借	189,210	未成工事 未収入金 前払費用 差入敷金 保証金	2,814,403 16,555 107,742

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 小田急電鉄(株)は支配力基準による親会社であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
提出会社 の関連会 社	(株)フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	所有 直接 43.9	兼任1 出向1	なし	不動産の賃貸	320,197	-	-
								担保提供 土地の購入	7,964,640 445,137	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	㈱小田急フィナン シャルセンター	東京都 新宿区	30,000	金融業 経理代行業	—	兼任1	資金の借 入れ 資金の預 け入れ	資金の借入れ 支払利息 資金の預け入れ 受取利息	4,498,899 5,236 5,552,571 1,531	— — 預け金 —	— — 4,115,080 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	小田急不動産㈱	東京都 渋谷区	2,140,000	不動産事業	所有 直接 1.2 間接 1.5 被所有 直接 2.8	兼任1	建設工事 の受注 —	建設工事の売上 土地の販売 電算機等の賃借	3,466,228 291,000 83,353	完成工事 未収入金 — 未払金	1,763,473 — 5,972

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	小田急電鉄(株)	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 44.0 間接 3.3	兼任 4 出向 1	建設工事 の受注	建設工事の売上	31,884,502	完成工事 未収入金	2,150,267
										未成工事 受入金	2,752,241
							不動産の 賃借	不動産の賃借	192,170	前払費用	16,734
										差入敷金 保証金	107,532
										未収入金	7,402
										未払金	3,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 小田急電鉄(株)は支配力基準による親会社であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
提出会社の 関連会社	(株)フラッグス	東京都 新宿区	80,000	不動産事業	所有 直接 43.9	兼任 2 出向 1		不動産の賃貸	331,455	—	—
								担保提供	5,778,396	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 金融機関等からの借入金に対して土地を担保に提供しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)小田急フィナン シャルセンター	東京都 新宿区	30,000	金融業 経理代行業	—	兼任 2	資金の借 入れ	資金の借入れ 支払利息	2,040,372 2,124	— —	— —
							資金の預 け入れ	資金の預け入れ 受取利息	7,403,121 6,909	預け金 —	7,035,099 —
親会社の子会社	小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140,000	不動産事業	所有 直接 1.2 間接 1.5 被所有 直接 2.8	—	建設工事 の受注	建設工事の売上	1,305,232	完成工事 未収入金	988,336
								電算機等の賃借	68,144	未払金	7,455

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	436.08円	1株当たり純資産額	426.61円
1株当たり当期純利益金額	21.80円	1株当たり当期純利益金額	27.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	491,693	590,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,306	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(18,306)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	473,387	590,982
期中平均株式数 (株)	21,714,017	21,713,230

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,848,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	585,217
(うち少数株主持分)	(—)	(585,217)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,262,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	21,712,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,777,400	9,953,379	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,178,600	2,473,000	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,832,000	6,789,000	1.5	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	19,788,000	19,215,379	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,865,000	2,128,000	1,329,000	467,000

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			1,988,971		3,423,454	
2. 受取手形	※4 ※7		1,856,582		1,100,849	
3. 工事未収入金	※4		21,293,198		23,613,020	
4. 販売用不動産			1,877,709		1,464,355	
5. 未成工事支出金	※1		7,751,204		6,114,426	
6. 前払費用	※4		61,496		57,505	
7. 繰延税金資産			877,040		494,787	
8. 預け金			4,115,080		7,035,099	
9. 未収消費税等			195,791		—	
10. その他	※4		622,555		706,191	
貸倒引当金			△57,565		△41,987	
流動資産合計			40,582,065	60.2	43,967,703	63.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,483,885		5,191,569		
減価償却累計額		2,859,839	2,624,045	2,832,436	2,359,133	
(2) 構築物		344,065		327,708		
減価償却累計額		262,571	81,493	257,802	69,906	
(3) 機械装置		27,290		14,327		
減価償却累計額		23,757	3,532	12,880	1,447	
(4) 工具器具・備品		97,215		103,289		
減価償却累計額		76,384	20,831	76,748	26,540	
(5) 土地	※2 ※6		14,427,643		13,979,228	
有形固定資産合計			17,157,546	25.4	16,436,256	23.8
2. 無形固定資産						
電話加入権			17,269		17,269	
無形固定資産合計			17,269	0.0	17,269	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	8,718,304		7,720,675	
(2) 関係会社株式		115,850		115,850	
(3) 破産債権、更生債権等		5,880		21,340	
(4) その他	※4	863,439		868,012	
貸倒引当金		△5,948		△21,490	
投資その他の資産合計		9,697,525	14.4	8,704,387	12.6
固定資産合計		26,872,340	39.8	25,157,913	36.4
資産合計		67,454,406	100.0	69,125,617	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4 ※7	7,800,920		3,024,399	
2. 工事未払金	※4	17,492,624		24,155,014	
3. 短期借入金	※2	11,761,000		12,193,000	
4. 未払金	※4	184,017		235,507	
5. 未払法人税等		399,705		843,611	
6. 未払消費税等		—		312,946	
7. 未払費用		87,064		84,285	
8. 未成工事受入金	※4	8,011,320		7,539,678	
9. 預り金		377,096		752,594	
10. 前受収益		35,294		32,950	
11. 完成工事補償引当金		109,094		124,543	
12. 役員賞与引当金		—		13,580	
13. その他		32,650		22,841	
流動負債合計		46,290,788	68.6	49,334,953	71.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	7,832,000		6,789,000	
2. 繰延税金負債		163,780		78,861	
3. 退職給付引当金		2,598,330		2,509,066	
4. 役員退職慰労引当金		112,801		106,843	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※6	1,582,953		1,641,897	
6. 受入敷金保証金		305,720		305,690	
固定負債合計		12,595,584	18.7	11,431,358	16.5
負債合計		58,886,373	87.3	60,766,312	87.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,086,000	1.6	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,561,846		—	
資本剰余金合計		1,561,846	2.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		271,500		—	
2. 別途積立金		850,000		—	
3. 当期未処分利益		1,182,617		—	
利益剰余金合計		2,304,117	3.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	1,346,536	2.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,271,132	3.4	—	—
VI 自己株式	※5	△1,601	△0.0	—	—
資本合計		8,568,033	12.7	—	—
負債資本合計		67,454,406	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,086,000	1.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,561,846	
資本剰余金合計		—	—	1,561,846	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	271,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	950,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,470,597	
利益剰余金合計		—	—	2,692,097	3.9
4 自己株式		—	—	△1,870	△0.0
株主資本合計		—	—	5,338,073	7.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,709,396	2.5
2 土地再評価差額金	※6	—	—	1,311,835	1.9
評価・換算差額等合計		—	—	3,021,232	4.4
純資産合計		—	—	8,359,305	12.1
負債純資産合計		—	—	69,125,617	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高	※1 ※2	77,645,999			85,191,339		
2. 兼業事業売上高	※3	1,304,177	78,950,177	100.0	1,008,962	86,200,302	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		71,402,100			77,683,694		
2. 兼業事業売上原価	※4	1,077,337	72,479,438	91.8	498,500	78,182,194	90.7
売上総利益							
1. 完成工事総利益		6,243,898			7,507,645		
2. 兼業事業総利益		226,839	6,470,738	8.2	510,462	8,018,107	9.3
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 役員報酬		101,296			110,312		
2. 従業員給料手当		2,696,162			2,700,213		
3. 退職給付費用	※6	280,794			207,148		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	※6	33,520			33,132		
5. 法定福利費		370,466			369,476		
6. 福利厚生費		83,264			90,562		
7. 修繕維持費		56,797			153,931		
8. 事務用品費		103,353			113,403		
9. 旅費交通費		191,272			189,436		
10. 通信費		57,052			56,673		
11. 動力用水光熱費		38,059			39,462		
12. 調査研究費		42,723			46,434		
13. 販売手数料		3,337			9,508		
14. 広告宣伝費		52,737			48,639		
15. 貸倒引当金繰入額		62,595			5,844		
16. 諸会費		50,991			49,461		
17. 交際費		140,485			137,629		
18. 寄付金		7,395			5,097		
19. 地代家賃		240,047			231,893		
20. 減価償却費		53,843			49,946		
21. 租税公課		80,517			81,437		
22. 保険料		52,514			53,445		
23. 雑費		339,550	5,138,780	6.5	345,267	5,128,356	5.9
営業利益			1,331,958	1.7		2,889,750	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,144		9,135	
2. 受取配当金		89,064		103,286	
3. 雑収入		48,198	141,407	78,300	190,722
V 営業外費用					
1. 支払利息		221,001	221,001	247,844	247,844
経常利益			1,252,363		2,832,629
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2		—	
2. 損害賠償金		82,144		—	
3. 事務所移転補償金		—		55,235	
4. 役員退職慰労引当金戻入額		20,576		—	
5. その他		400	103,123	—	55,235
VII 特別損失					
1. 固定資産売却等損	※7	—		46,342	
2. 販売用不動産評価損	※4	357,671		626,427	
3. ゴルフ会員権評価損		33,696		—	
4. 訴訟和解金等		96,528		6,123	
5. その他	※8	13,951	501,848	54,200	733,094
税引前当期純利益			853,639		2,154,770
法人税、住民税及び事業税		544,000		802,000	
過年度法人税、住民税及び事業税		△52,000		84,955	
法人税等調整額		△68,551	423,449	733,124	1,620,079
当期純利益			430,190		534,691
前期繰越利益			752,427		—
当期末処分利益			1,182,617		—

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,658,111	12.1	7,732,664	9.9
II 労務費 (うち労務外注費)		5,586,036 (1,975,610)	7.8 (2.8)	4,807,839 (1,940,797)	6.2 (2.5)
III 外注費		46,826,987	65.6	55,765,643	71.8
IV 経費 (うち人件費)		10,330,965 (5,782,992)	14.5 (8.1)	9,377,545 (5,611,648)	12.1 (7.2)
計		71,402,100	100.0	77,683,694	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産売上原価		797,038	74.0	247,479	49.6
II 賃貸原価		280,299	26.0	251,021	50.4
計		1,077,337	100.0	498,500	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,182,617
II 利益処分額			
1. 株主配当金		108,568 (1株につき5円)	
2. 取締役賞与金		13,900	
3. 別途積立金		100,000	222,468
III 次期繰越利益			960,148

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,086,000	1,561,846	271,500	850,000	1,182,617	2,304,117	△1,601	4,950,363	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)				100,000	△100,000	—		—	
剰余金の配当(注)					△108,568	△108,568		△108,568	
役員賞与(注)					△13,900	△13,900		△13,900	
当期純利益					534,691	534,691		534,691	
土地再評価差額金取崩額					△24,242	△24,242		△24,242	
自己株式の取得						—	△269	△269	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	287,979	387,979	△269	387,709	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,086,000	1,561,846	271,500	950,000	1,470,597	2,692,097	△1,870	5,338,073	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,271,132	1,346,536	3,617,669	8,568,033
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△108,568
役員賞与(注)				△13,900
当期純利益				534,691
土地再評価差額金取崩額				△24,242
自己株式の取得				△269
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	△561,736	△34,701	△596,437	△596,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△561,736	△34,701	△596,437	△208,727
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,709,396	1,311,835	3,021,232	8,359,305

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 しております。)</p> <p>未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準を適用して おります。 この結果、兼業事業売上原価が 33,422千円増加し、営業利益、経常利 益が33,422千円減少し、税引前当期純 利益が659,850千円減少してありま す。 なお、未成工事支出金につきましては は工事損失引当金により対応しており ます。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸事業用倉庫については 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。 なお、損失見込額は未成工事支出金から直接控除しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,149,523千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,580千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,580千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を採用しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,359,305千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>工事損失引当金</p> <p>期末受注残高のうち、将来発生が見込まれる損失に金額的重要性が増してきたため、当事業年度より当該損失見積額を工事損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、完成工事原価が586,985千円増加し、営業利益、経常利益が586,985千円減少し、税引前当期純利益が、586,985千円減少しております。</p>	<p>資産の保有目的の変更</p> <p>前事業年度末において、固定資産として計上されていた土地等460,427千円を、販売用不動産へ振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 工事損失引当金による損失見積額586,985千円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">担保されている債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,594,668</td> <td>短期借入金 123,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 30,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,594,668</td> <td style="text-align: center;">153,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社の金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,200千株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 21,720千株</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,446,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,169千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">334,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,195,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,814,403千円</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,210株であります。</p>	区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)	投資有価証券	1,594,668	短期借入金 123,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 30,000	計	1,594,668	153,000	普通株式	43,200千株	発行済株式の総数	普通株式 21,720千株	受取手形	1,020千円	工事未収入金	1,446,927千円	未収入金	65,169千円	支払手形	334,100千円	工事未払金	1,195,944千円	未払金	22,518千円	未成工事受入金	2,814,403千円	<p>※1 工事損失引当金による損失見積額437,319千円を直接控除しております。</p> <p>※2 このうち下記のとおり担保に供しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">担保されている債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">43,096</td> <td>短期借入金 20,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 —</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">43,096</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、土地7,964,640千円を関係会社である株式会社フラッグスの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>また、投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社の金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,585千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">16,734千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">107,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">844,236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">23,887千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,752,241千円</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)	投資有価証券	43,096	短期借入金 20,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 —	計	43,096	20,000	工事未収入金	2,150,585千円	前払費用	16,734千円	未収入金	7,402千円	差入敷金保証金	107,532千円	工事未払金	844,236千円	未払金	23,887千円	未成工事受入金	2,752,241千円
区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)																																																	
投資有価証券	1,594,668	短期借入金 123,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 30,000																																																	
計	1,594,668	153,000																																																	
普通株式	43,200千株																																																		
発行済株式の総数	普通株式 21,720千株																																																		
受取手形	1,020千円																																																		
工事未収入金	1,446,927千円																																																		
未収入金	65,169千円																																																		
支払手形	334,100千円																																																		
工事未払金	1,195,944千円																																																		
未払金	22,518千円																																																		
未成工事受入金	2,814,403千円																																																		
区分	金額 (千円)	担保されている債務 (千円)																																																	
投資有価証券	43,096	短期借入金 20,000 (長期借入金よりの振替分) 長期借入金 —																																																	
計	43,096	20,000																																																	
工事未収入金	2,150,585千円																																																		
前払費用	16,734千円																																																		
未収入金	7,402千円																																																		
差入敷金保証金	107,532千円																																																		
工事未払金	844,236千円																																																		
未払金	23,887千円																																																		
未成工事受入金	2,752,241千円																																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※6 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,951,350千円下回っております。</p> <p>なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 _____</p> <p>8 保証債務 株式会社マリモ 142,500千円（手付金等保証）</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、2,271,132千円であり、配当に充当する事が制限されております。</p>	<p>※6 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より1,575,997千円下回っております。</p> <p>なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 100,710千円 支払手形 10,234千円</p> <p>8 保証債務 _____</p> <p>9 配当制限 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 工事進行基準による完成工事高は32,451,293千円 であります。</p> <p>※2 このうち関係会社に対する完成工事高は、 25,945,568千円であります。</p> <p>※3 兼業事業売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産売上高</td> <td style="text-align: right;">558,617千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">745,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,177千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち関係会社に対するものは、 337,856千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の 総額は79,768千円であります。</p> <p>※6 退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額は、 下記のとおり配賦しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 35%;">退職給付費用 (千円)</th> <th style="width: 35%;">役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>280,794</td> <td>33,520</td> </tr> <tr> <td>完成工事及び 未成工事</td> <td>327,104</td> <td>3,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">607,898</td> <td style="border-top: 1px solid black;">37,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※8 _____</p>	不動産売上高	558,617千円	賃貸収入	745,560千円	計	1,304,177千円	区分	退職給付費用 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)	販売費及び 一般管理費	280,794	33,520	完成工事及び 未成工事	327,104	3,580	計	607,898	37,100	<p>※1 工事進行基準による完成工事高は35,037,934千円 であります。</p> <p>※2 このうち関係会社に対する完成工事高は、 31,891,920千円であります。</p> <p>※3 兼業事業売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産売上高</td> <td style="text-align: right;">252,907千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">756,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,962千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち関係会社に対するものは、 349,114千円であります。</p> <p>※4 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後 の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に 含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">兼業事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">33,422千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">626,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,850千円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の 総額は73,700千円であります。</p> <p>※6 退職給付費用及び役員退職慰労引当金繰入額は、 下記のとおり配賦しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 35%;">退職給付費用 (千円)</th> <th style="width: 35%;">役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>207,148</td> <td>33,132</td> </tr> <tr> <td>完成工事及び 未成工事</td> <td>236,986</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">444,135</td> <td style="border-top: 1px solid black;">35,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,674千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,755千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,668千円</td> </tr> </table> <p>※8 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">課徴金納付見込額</td> <td style="text-align: right;">53,490千円</td> </tr> </table>	不動産売上高	252,907千円	賃貸収入	756,055千円	計	1,008,962千円	兼業事業売上原価	33,422千円	特別損失	626,427千円	計	659,850千円	区分	退職給付費用 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)	販売費及び 一般管理費	207,148	33,132	完成工事及び 未成工事	236,986	2,090	計	444,135	35,222	建物	1,777千円	機械装置	1,794千円	工具器具・備品	101千円	計	3,674千円	建物	20,755千円	構築物	45千円	土地	21,867千円	計	42,668千円	課徴金納付見込額	53,490千円
不動産売上高	558,617千円																																																												
賃貸収入	745,560千円																																																												
計	1,304,177千円																																																												
区分	退職給付費用 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)																																																											
販売費及び 一般管理費	280,794	33,520																																																											
完成工事及び 未成工事	327,104	3,580																																																											
計	607,898	37,100																																																											
不動産売上高	252,907千円																																																												
賃貸収入	756,055千円																																																												
計	1,008,962千円																																																												
兼業事業売上原価	33,422千円																																																												
特別損失	626,427千円																																																												
計	659,850千円																																																												
区分	退職給付費用 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)																																																											
販売費及び 一般管理費	207,148	33,132																																																											
完成工事及び 未成工事	236,986	2,090																																																											
計	444,135	35,222																																																											
建物	1,777千円																																																												
機械装置	1,794千円																																																												
工具器具・備品	101千円																																																												
計	3,674千円																																																												
建物	20,755千円																																																												
構築物	45千円																																																												
土地	21,867千円																																																												
計	42,668千円																																																												
課徴金納付見込額	53,490千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	6,210	817	—	7,027
合計	6,210	817	—	7,027

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加817株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>14,280</td><td>8,895</td><td>5,385</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>237,029</td><td>165,998</td><td>71,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>251,309</td><td>174,893</td><td>76,415</td></tr></tbody></table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>35,383千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>41,032千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,415千円</td></tr></tbody></table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>53,724千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>53,724千円</td></tr></tbody></table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,280	8,895	5,385	工具器具・備品	237,029	165,998	71,030	合計	251,309	174,893	76,415	1年内	35,383千円	1年超	41,032千円	合計	76,415千円	支払リース料	53,724千円	減価償却費相当額	53,724千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>3,180</td><td>2,279</td><td>901</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>277,553</td><td>123,296</td><td>154,257</td></tr><tr><td>合計</td><td>280,733</td><td>125,575</td><td>155,158</td></tr></tbody></table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>48,571千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>106,586千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>155,158千円</td></tr></tbody></table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>50,650千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>50,650千円</td></tr></tbody></table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,180	2,279	901	工具器具・備品	277,553	123,296	154,257	合計	280,733	125,575	155,158	1年内	48,571千円	1年超	106,586千円	合計	155,158千円	支払リース料	50,650千円	減価償却費相当額	50,650千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	14,280	8,895	5,385																																																		
工具器具・備品	237,029	165,998	71,030																																																		
合計	251,309	174,893	76,415																																																		
1年内	35,383千円																																																				
1年超	41,032千円																																																				
合計	76,415千円																																																				
支払リース料	53,724千円																																																				
減価償却費相当額	53,724千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,180	2,279	901																																																		
工具器具・備品	277,553	123,296	154,257																																																		
合計	280,733	125,575	155,158																																																		
1年内	48,571千円																																																				
1年超	106,586千円																																																				
合計	155,158千円																																																				
支払リース料	50,650千円																																																				
減価償却費相当額	50,650千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">333,247千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">976,602千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,023千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">51,095千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">238,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">465,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△82,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288,242千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,558,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,574,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">713,260千円</td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">877,040千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△163,780千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">449,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△390,826千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,944千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,641,897千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,582,953千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.7%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	333,247千円	退職給付引当金超過額	976,602千円	事業用土地評価損	273,661千円	投資有価証券評価損	31,023千円	ゴルフ会員権等評価損	51,095千円	工事損失引当金	238,867千円	その他	465,863千円	繰延税金資産小計	2,370,361千円	評価性引当額	△82,119千円	繰延税金資産合計	2,288,242千円	その他有価証券評価差額金	△1,558,383千円	その他	△16,598千円	繰延税金負債小計	△1,574,981千円	繰延税金資産の純額	713,260千円	流動資産—繰延税金資産	877,040千円	固定負債—繰延税金負債	△163,780千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	449,770千円	評価性引当額	△390,826千円	再評価に係る繰延税金資産合計	58,944千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,582,953千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.6%	永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	5.6%	評価性引当額	△0.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">336,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,021,039千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">273,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,023千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">51,095千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">177,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,174,952千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△612,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,396千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,122,593千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,146,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">415,926千円</td></tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">494,787千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△78,861千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">439,905千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△439,905千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,641,897千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,641,897千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71.2%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	336,469千円	退職給付引当金超過額	1,021,039千円	事業用土地評価損	273,661千円	投資有価証券評価損	31,023千円	ゴルフ会員権等評価損	51,095千円	工事損失引当金	177,962千円	その他	283,699千円	繰延税金資産小計	2,174,952千円	評価性引当額	△612,555千円	繰延税金資産合計	1,562,396千円	その他有価証券評価差額金	△1,122,593千円	その他	△23,876千円	繰延税金負債小計	△1,146,469千円	繰延税金資産の純額	415,926千円	流動資産—繰延税金資産	494,787千円	固定負債—繰延税金負債	△78,861千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	439,905千円	評価性引当額	△439,905千円	再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,641,897千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.7%	永久に益金に算入されない項目	△1.8%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額	24.6%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%
販売用不動産評価損	333,247千円																																																																																																																												
退職給付引当金超過額	976,602千円																																																																																																																												
事業用土地評価損	273,661千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	31,023千円																																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	51,095千円																																																																																																																												
工事損失引当金	238,867千円																																																																																																																												
その他	465,863千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,370,361千円																																																																																																																												
評価性引当額	△82,119千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,288,242千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,558,383千円																																																																																																																												
その他	△16,598千円																																																																																																																												
繰延税金負債小計	△1,574,981千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	713,260千円																																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	877,040千円																																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△163,780千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産	449,770千円																																																																																																																												
評価性引当額	△390,826千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	58,944千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,582,953千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	11.6%																																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																																																																												
住民税均等割	5.6%																																																																																																																												
評価性引当額	△0.1%																																																																																																																												
その他	△0.6%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																																																																												
販売用不動産評価損	336,469千円																																																																																																																												
退職給付引当金超過額	1,021,039千円																																																																																																																												
事業用土地評価損	273,661千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	31,023千円																																																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	51,095千円																																																																																																																												
工事損失引当金	177,962千円																																																																																																																												
その他	283,699千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,174,952千円																																																																																																																												
評価性引当額	△612,555千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,562,396千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,122,593千円																																																																																																																												
その他	△23,876千円																																																																																																																												
繰延税金負債小計	△1,146,469千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	415,926千円																																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	494,787千円																																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△78,861千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産	439,905千円																																																																																																																												
評価性引当額	△439,905千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△1,641,897千円																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,641,897千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	5.7%																																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																																																																												
住民税均等割	2.5%																																																																																																																												
評価性引当額	24.6%																																																																																																																												
その他	△0.5%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%																																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.94円	1株当たり純資産額	384.99円
1株当たり当期純利益金額	19.17円	1株当たり当期純利益金額	24.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (千円)		430,190		534,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)		13,900		—
(うち利益処分による取締役賞与金)		(13,900)		(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		416,290		534,691
期中平均株式数 (株)		21,714,017		21,713,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷株式会社	1,686,411.00	2,988,235
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	992.52	1,354,080
		旭化成株式会社	896,060.00	757,977
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	687.72	753,217
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	355,911.00	431,922
		小田急不動産株式会社	489,500.00	271,858
		三菱電機株式会社	200,000.00	234,458
		東京電力株式会社	46,822.00	192,973
		住友信託銀行株式会社	146,549.00	187,365
		株式会社横浜銀行	132,252.00	119,801
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000.00	100,000
		東映株式会社	101,000.00	66,059
		全日本空輸株式会社	104,000.00	48,874
		丸紅株式会社	63,840.00	46,499
		江ノ島電鉄株式会社	140,000.00	42,000
		東海自動車株式会社	322,500.00	32,250
		株式会社伊予銀行	15,000.00	17,178
		東京瓦斯株式会社	20,600.00	13,738
		株式会社千葉銀行	11,025.00	11,629
		他23銘柄	70,721.69	50,554
計		4,805,871.93	7,720,675	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,483,885	16,724	309,040	5,191,569	2,832,436	157,824	2,359,133
構築物	344,065	3,328	19,684	327,708	257,802	9,415	69,906
機械装置	27,290	—	12,963	14,327	12,880	290	1,447
工具器具・備品	97,215	8,234	2,160	103,289	76,748	2,387	26,540
土地	14,427,643	—	448,414	13,979,228	—	—	13,979,228
有形固定資産計	20,380,100	28,287	792,262	19,616,124	3,179,867	169,918	16,436,256
無形固定資産							
電話加入権	17,269	—	—	17,269	—	—	17,269
無形固定資産計	17,269	—	—	17,269	—	—	17,269

(注) 建物、構築物及び土地の主な当期減少額は、小野路宿舎の販売用不動産への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,513	5,844	5,880	—	63,477
完成工事補償引当金	109,094	124,543	83,530	25,563	124,543
工事損失引当金	586,985	437,319	586,985	—	437,319
役員賞与引当金	—	13,580	—	—	13,580
役員退職慰労引当金	112,801	31,187	37,145	—	106,843

(注) 1. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、前期の見積補償額の戻入であります。

2. 工事損失引当金は、未成工事支出金から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	120
預金	
当座預金	403,580
普通預金	3,019,754
預金計	3,423,334
計	3,423,454

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ABCホーム	305,760
株式会社大林組	129,600
株式会社Human21	106,206
戸田建設株式会社	105,150
鉄建建設株式会社	101,210
その他	352,923
計	1,100,849

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年3月	100,710
平成19年4月	300,034
平成19年5月	222,943
平成19年6月	385,839
平成19年7月	75,623
平成19年8月	15,697
計	1,100,849

(ハ) 工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
小田急電鉄株式会社	2,150,267
小田急不動産株式会社	988,336
秦野南が丘もくせい東住宅管理組合	375,703
富士通株式会社	265,781
株式会社三菱東京UFJ銀行	244,662
その他	19,588,269
計	23,613,020

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (千円)
平成19年3月期計上額	21,664,209
平成18年3月期以前計上額	1,948,810
計	23,613,020

(ニ) 販売用不動産

所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)	うち土地金額 (千円)
北海道	土地 4,107.51	1,445	1,445
栃木県	土地 1,318.00	4,639	4,639
東京都	土地 4,141.67	180,972	180,972
神奈川県	土地 12,020.81	236,053	236,053
愛知県	土地 373.19 建物 384.94	48,571	45,886
岐阜県	土地 3,030.00	89,385	89,385
沖縄県	土地 17,464.68	903,287	903,287
計	土地 42,455.86 建物 384.94	1,464,355	1,461,670

(ホ) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
7,751,204	76,046,916	77,683,694	6,114,426

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	594,118千円
労務費	291,361千円
外注費	4,314,003千円
経費	914,942千円
計	6,114,426千円

(ヘ) 預け金

相手先	金額 (千円)
株式会社小田急フィナンシャルセンター	7,035,099
計	7,035,099

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新菱冷熱工業株式会社	331,800
建装工業株式会社	144,900
須賀工業株式会社	129,900
株式会社関電工	105,600
鉄建建設株式会社	102,500
その他	2,209,699
計	3,024,399

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年3月	10,234
平成19年4月	794,985
平成19年5月	690,390
平成19年6月	553,405
平成19年7月	975,385
計	3,024,399

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
三井住友建設株式会社	1,408,309
株式会社竹中工務店	521,841
西松建設株式会社	311,041
株式会社関電工	290,606
清水建設株式会社	212,259
その他	21,410,956
計	24,155,014

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	2,211,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,211,000
株式会社横浜銀行	1,229,000
その他	6,542,000
計	12,193,000

(ニ) 未成工事受入金

前期末残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
8,011,320	63,695,893	64,167,534	7,539,678

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	1,020,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,020,000
中央三井信託銀行株式会社	1,019,000
住友信託銀行株式会社	1,019,000
その他	2,711,000
計	6,789,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告は、当社のホームページに掲載し、アドレスは次のとおりであります。

<http://www.odakyu-kensetsu.co.jp/koukoku/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第69期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 巖 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 宮原 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永野 敬 印

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。また、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 巖 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 宮原 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 敏夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永野 敬 印

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。また、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。